



バラの会  
まつさか まさお  
松坂 昌應 議員

### 政治（選挙）をもっと身近に

**Q** 島原に住民票を置いたまま都会で生活している学生は島原で投票できるか。（生活実態のない所に住民票を移して投票する不正投票と同一視され、投票ができなかった事例がある。）

**A** 本市では、住民票がある場所を生活の根拠として、住民票のある場所（島原）で投票できる。

### 市役所の公民館的利用

**Q** 広く市民に開かれた市役所として、会議室等を公民館のように利用できることになっているが、実態は使いにくい。夜間、二階大手広場側の会議室利用なのに、大手広場から昇る階段から入る二階入口が閉鎖されて、海側一階入口からしか入場できない。

**A** セキュリティ上の問題もあるが前向きに考える余地はある。

**Q** 中央公民館的要素を、今後を検討している霊丘・森岳の両公民館が市役所辺り、中心部に持って来られないか。

**A** 現状では本市には、中央公民館はない。現時点では厳しい。

### 図書館の利用

**Q** 生涯学習を推奨する意味でも、社会人にとって（特に若い働く人たちに）図書館は大事。図書館の夜間利用の実態は。

**A** 現在は通常午後6時まで。金曜日のみ、午後8時まで開けている。その2時間で20〜25人、冊数で約120冊の差（増加）がある。

**Q** （たしろ号同様）その利用者数を少ないとみるか必要とみるか。生涯学習推進の見地から、拡充していったほしい。



市民平和の会  
くさの かつよし  
草野 勝義 議員

### 人口減少と雇用確保対策

**Q** 人口減少が近年700名を超えている。地方交付税への影響は。

**A** 令和3年度の普通交付税は令和2年国勢調査人口の4万3360人が反映されている。影響額は2億9200万円の減となっている。

**Q** 雇用拡大支援事業として就職した新規学卒者や40歳未満に対するUIターンの若者への補助事業がある。制度と交付金額の見直しを。

**A** 金額は十分だとは考えていない。雇用拡大を目的とした制度で、その時々的情勢により見直している。当初は企業支援だったが令和2年度より個人支援に変更している。

### 農業発展と新規就業拡大の対策

**Q** 就農経営体数と就業者数、農業所得の実態について。

**A** 令和2年の農家戸数は1206戸で10年前と比べ390戸の減。農業従事者数は2349人で140人の減。認定農業者全体504人に占める所得600万円以上は252人で、全体の約50%となっている。

**Q** 故郷に帰り老後も安心して農業で生活したい高齢者もいる。年齢を問わず、島原市で新規農業に就業されるすべての方を歓迎する考え方が必要。新規農業就業対策と市単独補助事業の拡充を。

**A** 退職後就農する高齢者への支援制度はないが、就農相談で支援していきたい。

**Q** 規格に合わない農産物の多くは廃棄処分され、食品ロスを増加させる一因になっている。農家の方が一生懸命手をかけて作った作物が商品にならないで畑でそのままの状況を目にする。食品ロスの対策は。

**A** 規格外の野菜は一部加工されている。規格外農産物の販路を調査し、食品ロス削減に努めたい。

### 【その他の質問項目】

◇新型コロナウイルス感染拡大防止対策

◇学校の教育環境